

# 欧州でストレステスト結果まとまる 追加で詳細審査を実施へ

福島事故以降、欧州連合(EU)加盟の原子力発電国でストレステストの実施を主導していた欧州原子力規制者グループ(ENSRREG)および欧州委員会(EC)は、四月二十六日に結果報告書を作成するとともに、同報告書に盛り込まれた報告や行動計画の実施を誓約する共同声明を発表した。欧州各国の原発で著しい安全性改善措置が取られている一方、発電所の追加視察を含め安全面でいくつかの詳細審査・分析を追加で実施するなど、数か月以内にフォローアップの準備を行うといった行動計画の策定で合意した。EUのG・エッティンガー・エネルギー委員が同報告書について、「詳細さと数値が不足している」と評価したと伝えられており、六月に予定されていた最終報告書の取りまとめは今秋にずれ込む見通しだ。



G. E. Etinger氏

六日にフランスで行われた大統領選挙の決選投票で、社会党のF・オランド前第一書記(写真)が五一・六三%の票を獲得し、再選を目指している。N・サルコジ大統領獲得票率四八・三七%を僅差で下す結果となった。ギリシャやアイルランドでの債務危機など、二〇〇九年末以降のユーロ圏で失業率の上昇と景気後退が一向に改善されず、ユーロ圏内の財政再建のためのドイツと歩調を合わせた緊縮財政政策などが現職大統領に不利に働いたとみられている。社会党候補が大統領に就任するのは九五年まで務めたミッテラン元大統領以来十七年ぶりだが、原子力を基幹産業とする同国では、当時も原子力そのものについては容認。急速な拡大政策の見直し程度に留まっている。

## オランダ社会党候補当選

### フランスの大統領選挙

オランダ候補は四月十二日に実施された第一回目の投票の際、六十項目からなる選挙公約を公表。その中で「二〇二五年までに原子力発電所を削減する」と明言した。国内初の欧州加圧水型炉(EPWR)となるワランビル原子力発電所3号機の建設工事は完了させるものの、運開後三十四年が経過し、昨年七月に四十年間まで運転延長が認められたばかりのフェッセンハイム原子力発電所1号機を含む同原発の二基は速やかに閉鎖させる方針を表明していた。しかし、決選投票直前になると同氏の発言は、「フェッセンハイムの古い原子炉二基は閉鎖の準備を始め、二〇二〇年以降に留まっている。」と改変された。ENSRREG報告書はこうしたレビューの主な結論として以下の点を導き出した。まず、国により規制当局が事業者の報告を開始していた。ENSRREG報告書は同報告書と同様に、独自に審査し、最後に今年一月一日から欧州多国間の規制者で構成されるピアレビュー・チームが各国の報告書審査と分析を開始していた。

## 9月に地層処分国際会議

### カナダ

カナダの使用済み燃料処分実施主体である核燃料廃棄物管理機関(NWMO)は今年九月三十日から十月三日まで、同国のトロントで第四回「地層処分国際会議(ICGR)」を開催する。国際原子力機関(IAEA)の協賛で開催される。ICGRは、長寿命の高レベル廃棄物を長期間、深地層に貯蔵することは既存の技術により十分可能というのが近年の世界的なコンセンサス。すでにフィンランドが世界初となる使用済み燃料処分場の建設工事を開始し、スウェーデンとフランスは処分場サイ

## 新蔚珍の2基で起工式

### 韓国で福島事故後初めて

韓国水力原子力会社(KHNP)は四日、東部に立地する蔚珍原子力発電所で新蔚珍1、2号機(400)の起工式を執り行った。昨年十二月に同国の安全委員会が建設許可を発給していたもので、福島事故後に韓国で初めて本格着工する建設計画だ。現在、建屋の基礎掘削作業が進められており、1、2号機の完成日程はそれぞれ、二〇一七年四月と二〇一八年四月と見られている。

韓国では定検中だった古里1号機で、二月に発生した一時的な非常用電源喪失の報告が一月近く遅れるなど、原子力への信頼を揺るがしかねない事実も発生。しかし、原子力を同国の代表的な輸出品の一つに育成するという政府方針に依然として変更はなく、地元住民など約七百名とともに新蔚珍1、2号機の起工式に出席した李明博大統領は「原子力を始めてわずか四十数年で韓国は原子力技術で自立する夢を成し遂げたと賞賛した。改善の必要な四分野

①「自然災害と裕度の評価」における欧州ガイダンスの策定」全体として設計ベースの地震・洪水対策はENSRREG仕様に沿っているが、設計事項を超える裕度およびクリフ・エッジ効果の評価が難しい場合は統一性に欠ける。よって、これらに対する欧州の評価ガイダンスをWENRAが策定するよう勧告する。

②「定期的な安全審査」今回のレビューにより、定期的な安全審査が発電所の安全性と頑健性の維持・改善に効果的ツールとして貢献できることが明らかになった。このことから、ENSRREGは少なくとも十年に一回の頻度で自然災害対策を再評価する必要性を強調すべきだ。

③「閉じ込め性能の健全性」原発から放出される放射能から住民と環境を守る最後のバリアとして、閉じ込め性能の重要性が福島事故により改めて強調された。よって、軽水炉での一次系減圧や水素爆発の防止など、認知済みの対策を迅速に実行に移すことは各国規制当局の考慮すべきレビュー結果の一つ。

④「自然災害に起因する事故の防止と影響緩和」福島事故はまた、設計ベースを超える深刻な自然災害による過酷事故を考慮した多重防護を強化すべきだということを示した。従って、そうした事故の発生防止と影響を制限する対策の実施も規制当局が考慮しなければならぬ点である。

## 候補設計を2社に絞る

### ヨルダンの原子力導入計画

ヨルダン国営のペトラ通信は四月二十九日、同国の原子力発電所建設力協力を決定している原子力委員会(JAEC)が、候補企業を仏アレバ社と三菱重工の合弁事業体であるアトメア社およびロシアのアトムストロイエクスポルト(ASE)の二社に絞り込んだことを伝えた。

福島事故後の教訓も踏まえ、これら二社の提案する設計が最も厳しい安全要件とヨルダンの必要事項を満たせる「ベストな二件」と判断した。同国は今後、二〇一九年の完成を目標に、技術的



起工式で祝辞を述べる李明博大統領

それぞれ、二〇一七年四月と二〇一八年四月と見られている。

①「自然災害と裕度の評価」における欧州ガイダンスの策定」全体として設計ベースの地震・洪水対策はENSRREG仕様に沿っているが、設計事項を超える裕度およびクリフ・エッジ効果の評価が難しい場合は統一性に欠ける。よって、これらに対する欧州の評価ガイダンスをWENRAが策定するよう勧告する。

②「定期的な安全審査」今回のレビューにより、定期的な安全審査が発電所の安全性と頑健性の維持・改善に効果的ツールとして貢献できることが明らかになった。このことから、ENSRREGは少なくとも十年に一回の頻度で自然災害対策を再評価する必要性を強調すべきだ。

③「閉じ込め性能の健全性」原発から放出される放射能から住民と環境を守る最後のバリアとして、閉じ込め性能の重要性が福島事故により改めて強調された。よって、軽水炉での一次系減圧や水素爆発の防止など、認知済みの対策を迅速に実行に移すことは各国規制当局の考慮すべきレビュー結果の一つ。

④「自然災害に起因する事故の防止と影響緩和」福島事故はまた、設計ベースを超える深刻な自然災害による過酷事故を考慮した多重防護を強化すべきだということを示した。従って、そうした事故の発生防止と影響を制限する対策の実施も規制当局が考慮しなければならぬ点である。

ヨルダン国営のペトラ通信は四月二十九日、同国の原子力発電所建設力協力を決定している原子力委員会(JAEC)が、候補企業を仏アレバ社と三菱重工の合弁事業体であるアトメア社およびロシアのアトムストロイエクスポルト(ASE)の二社に絞り込んだことを伝えた。

福島事故後の教訓も踏まえ、これら二社の提案する設計が最も厳しい安全要件とヨルダンの必要事項を満たせる「ベストな二件」と判断した。同国は今後、二〇一九年の完成を目標に、技術的

ヨルダン国営のペトラ通信は四月二十九日、同国の原子力発電所建設力協力を決定している原子力委員会(JAEC)が、候補企業を仏アレバ社と三菱重工の合弁事業体であるアトメア社およびロシアのアトムストロイエクスポルト(ASE)の二社に絞り込んだことを伝えた。

福島事故後の教訓も踏まえ、これら二社の提案する設計が最も厳しい安全要件とヨルダンの必要事項を満たせる「ベストな二件」と判断した。同国は今後、二〇一九年の完成を目標に、技術的

ヨルダン国営のペトラ通信は四月二十九日、同国の原子力発電所建設力協力を決定している原子力委員会(JAEC)が、候補企業を仏アレバ社と三菱重工の合弁事業体であるアトメア社およびロシアのアトムストロイエクスポルト(ASE)の二社に絞り込んだことを伝えた。

福島事故後の教訓も踏まえ、これら二社の提案する設計が最も厳しい安全要件とヨルダンの必要事項を満たせる「ベストな二件」と判断した。同国は今後、二〇一九年の完成を目標に、技術的

ヨルダン国営のペトラ通信は四月二十九日、同国の原子力発電所建設力協力を決定している原子力委員会(JAEC)が、候補企業を仏アレバ社と三菱重工の合弁事業体であるアトメア社およびロシアのアトムストロイエクスポルト(ASE)の二社に絞り込んだことを伝えた。

福島事故後の教訓も踏まえ、これら二社の提案する設計が最も厳しい安全要件とヨルダンの必要事項を満たせる「ベストな二件」と判断した。同国は今後、二〇一九年の完成を目標に、技術的

ヨルダン国営のペトラ通信は四月二十九日、同国の原子力発電所建設力協力を決定している原子力委員会(JAEC)が、候補企業を仏アレバ社と三菱重工の合弁事業体であるアトメア社およびロシアのアトムストロイエクスポルト(ASE)の二社に絞り込んだことを伝えた。

ヨルダン国営のペトラ通信は四月二十九日、同国の原子力発電所建設力協力を決定している原子力委員会(JAEC)が、候補企業を仏アレバ社と三菱重工の合弁事業体であるアトメア社およびロシアのアトムストロイエクスポルト(ASE)の二社に絞り込んだことを伝えた。